

第二回

上手な医療の かかり方アワード



受賞プロジェクト 事例のご紹介

厚生労働大臣賞 最優秀賞

厚生労働省 医政局長賞

保険者部門 優秀賞

医療関係者部門 優秀賞

企業部門 優秀賞

民間団体部門 優秀賞

自治体部門 優秀賞

テラシ部門 特別賞

「上手な医療のかかり方プロジェクト」とは

昨今、医療の危機と現場の状況は深刻なものとなっており、
「いのちをまもること」と同時に「医療をまもること」は、
私たち一人ひとりがきちんと向き合い、考えていかなければならない喫緊の課題です。
「上手な医療のかかり方プロジェクト」は、そのような背景のもと、
すべての国民とその健康、また日夜力を尽くしている医師・医療従事者のために
始動したもので、国、自治体、医療機関、民間企業、市民社会など、医療に関わり、
恩恵を被る「すべての人」が考え、参加し、行動すべき国民的プロジェクトです。

気軽に相談できる
かかりつけ医を
もちましょう

夜間や休日診療は
重篤な急患の
ためにあります

時間外の急病は
☎#7119

時間外の
子どもの症状は
☎#8000まで

平日の日中、
お困りのことは、
利用されている
病院の「相談窓口」まで

休日・夜間の
こどもの症状はまず
☎#8000

「今すぐ救急車を呼ぶか」迷ったときは
「今すぐ病院に行った方が良いか」迷ったときは
☎#7119

“上手な医療のかかり方”大使のご紹介



アーティスト
デーモン閣下

上手な医療のかかり方アワードについて

厚生労働省では平成30年度に「上手な医療のかかり方を広めるための懇談会」を開催し、その懇談会において
「いのちをまもり、医療をまもる」国民プロジェクト宣言!が為されました。これを踏まえ、
保険者・医療機関・企業・各種団体・自治体等において、上手な医療のかかり方の啓発 などの優れた取組や、
医師などの医療従事者の負担軽減に向けた優れた取組、並びに若年層に対する医療受診の教育に関して優れた
取組を行っている企業や団体を厚生労働省が表彰し、その理念や取組内容などを広く発信することで、
国民の医療のかかり方に関する理解を深め、取組主体の意識を高めることを目的としています。

取り組み募集アクション

- (1)患者・家族の不安を解消する取組を最優先で実施している。 / (2)医療の現場が危機である現状を国民に広く共有している。
(3)緊急時の相談電話やサイトを導入・周知・活用している。 / (4)信頼できる医療情報を見やすくまとめて提供している。
(5)チーム医療を徹底し、患者・家族の相談体制を確立している。 / (1)～(5)複数項目に関連する取組を実施している。

実施概要

主催	厚生労働省(上手な医療のかかり方プロジェクト)
実施期間	《応募受付》 令和2年10月1日(木)～11月30日(月) 《表彰式》 令和3年3月10日(水) 会場：オンライン配信
応募対象	(1)保険者:市町村国保、国保組合、協会けんぽ、組合健保、共済組合、後期高齢者医療制度 (2)医療関係者:病院、診療所、医師会・病院団体等の関連団体 / (3)企業：一般企業 (4)民間団体:市民団体等 / (5)自治体:都道府県、市町村 / (6)チラン部門特別賞
募集部門	①保険者部門 / ②医療関係者部門 / ③企業部門 / ④民間団体部門 / ⑤自治体部門 / ⑥チラン部門
表彰	厚生労働大臣賞 最優秀賞(1件) 厚生労働省医政局長賞 保険者部門優秀賞(2件) / 医療関係者部門優秀賞(2件) / 企業部門優秀賞(2件) 民間団体部門優秀賞(2件) / 自治体部門優秀賞(2件) / チラン部門特別賞(2件)

第二回「上手な医療のかかり方アワード」(令和2年度)審査委員

審査委員長

秋山 正子 認定NPO法人 マギーズ東京 共同代表理事 / マギーズ東京 センター長
株式会社ケアーズ 代表取締役 / 白十字訪問看護ステーション 統括所長
NPO法人 白十字在宅ボランティアの会 理事長 / 暮らしの保健室 室長

審査委員

阿真 京子 医療と子育て 代表
岩永 直子 BuzzFeed Japan News Editor
城守 国斗 公益社団法人 日本医師会 常任理事
小室 淑恵 株式会社ワーク・ライフバランス 代表取締役社長
佐藤 尚之 株式会社ツナグ 代表取締役
豊田 郁子 患者・家族と医療をつなぐ特定非営利活動法人「架け橋」 理事長
斐 英洙 ハイズ株式会社 代表取締役社長
田中 規倫 厚生労働省医政局医事課 医師等医療従事者の働き方改革推進室長



秋山 正子氏

認定NPO法人マギーズ東京共同代表理事 マギーズ東京センター長

受賞された皆さま、本当におめでとうございます。心からお祝い申し上げます。
新型コロナ感染拡大を受けて、非常事態宣言が一部三県で延長されているというこの時期に「第二回上手な医療のかかり方アワード」の表彰式がオンラインを通して行われることになったことをとても意義深く考えております。

しかも、「第二回上手な医療のかかり方アワード」表彰式の次の日は東日本大震災発災から10年の節目の日、「いのち」の大切さをあらためて深く感じるところです。昨年の3月2日に「第一回上手な医療のかかり方アワード」を行ったときにはすでにダイヤモンド・プリンセス号で感染が拡がり出した頃で、無観客状態でしたが、代表の方に直接、表彰状やトロフィーをお渡しすることができ、デモン閣下とともに記念撮影を行うなどしましたが、今年はそうはいかずオンライン開催となりました。

第一回は応募総数79件、今年はこのコロナ禍も影響したのか71件の応募でしたが、各地でさまざまな取り組みを積極的に行なっている方々、団体からの応募は、選ぶほうも迷うところで議論を重ねました。71件の内訳は、

保険者部門：13件／医療関係者部門：19件／企業部門：9件／民間団体部門：7件／自治体部門：7件／チラシ部門：16件

これらの応募内容をすべて読み込み、選考委員により第一次審査を行い、表彰式に臨んでいます。第一次審査もオンライン会議によるものでした。

2020年はそれぞれの取り組みも、コロナ感染拡大の影響を色濃く受け、新しい生活スタイルを選択するなかで、感染を不安に思うあまりに、受診控えが起こったり、受診行動が変化し、健康診断やがん検診、予防接種などを控えるといった憂うべき事態が、今後起こらないかと心配するところです。

そういった点も鑑みると、なおさら上手な医療なかり方というのは、とても大事になってくるのではないかと思います。そこも含めて、今回、応募された方々の内容は充実したものでありました。上手に医療にかかることは、医療者の負担軽減のみならず、日頃の健康行動を見直し、予防的な活動、行動につながることもなります。

今年は特にアプリの活用、オンライン診療をはじめとした、デジタル化が促進したと思います。そして若い世代の取り組みも見られ、将来に向けて希望がでてきたことも嬉しいことでした。多様性への対応という意味で、外国人の方々へのわかりやすい医療情報の提供や、女性特有の問題への対応、若い世代への啓発として、デジタルネイティブ社会で育つ人を意識した、彼らより少し年長の医学生の活動など、ヘルスリテラシーの向上にあらゆる角度からのアプローチが見られ、興味深いものでした。

その中で、長年にわたる地域住民への啓発活動をベースとして、情報をわかりやすく提供する工夫を重ねた、地区のモデルとしても参考になる「佐久医師会 教えてドクタープロジェクト」の取り組みは、審査員満場一致で最優秀賞に選ばれました。
本当におめでとうございます。これまでの息の長い活動の集積が今回の結果につながったと思います。

全体として、医療の専門家のみに頼る意識から、受け手側の市民も協働する、互いに支え合うスタイルが垣間見られ、進化を遂げています。このようなプロセスが見られることを審査員としてとても嬉しく思います。選には漏れましたが、過疎化が進む木曽の地域で、医療人材を確保しなければ医療崩壊するということで、看護師の教育課程を死守するという市民運動が起こっているということも応募の中に見受けられ、心を打たれました。

来年度も続けて、上手な医療のかかり方が進んでいくことを願っています。あらためまして、ご受賞された皆さま、本当におめでとうございます。



厚生労働大臣賞 最優秀賞

05 教えて!ドクター こどもの病気とおうちケア 一般社団法人 佐久医師会 (教えて!ドクタープロジェクト)

厚生労働省 医政局長賞 優秀賞

保険者部門 優秀賞

07 コロナ禍における保健事業の実施 ～被保険者と被扶養者への「安心」「安全」の提供～ キヤノン健康保険組合
08 レセプトデータを活用した「適正受診の啓発(時間外受診の抑制等)」に関する個別通知 全国健康保険協会 北海道支部

医療関係者部門 優秀賞

09 家族みんなで学ぼう!上手な医療のかかり方 ～地域で行う つなひろ講座より～ 一般社団法人 つながる ひろがる 子どもの救急
10 クリニック予約と問診票のデジタル化による地域密着型「かかりつけ医」促進事業 一般社団法人 渋谷区医師会

企業部門 優秀賞

11 自治体と「MSDマニュアル」の連携による外国人の上手な医療のかかり方支援 MSD株式会社
12 オンライン診療を活用した婦人科受診と低用量ピル服薬支援 株式会社エムティーアイ

民間団体部門 優秀賞

13 【中学・高校生の若者へ】医療系学生による人体や医療についての出張/オンライン授業 MedYou Labo
14 「住民が担う地域医療」～仲間と実践してきたこの10年～ がんばれ雲南病院市民の会・雲南市立病院ボランティアの会

自治体部門 優秀賞

15 「今日から実践!上手な医療のかかり方」～普及活動の展開～ 青森県
16 医療のコミュニケーションギャップを 視点の違いにより描く「医療マンガ大賞!」 横浜市

チラシ部門 特別賞

17 「みんなのくらちゅう -共に考える地域医療-」 地域医療をまるごと、1冊にまとめました 公益財団法人 大原記念倉敷中央医療機構
倉敷中央病院 地域医療連携室
18 紹介状なし大病院受診時定額負担の周知 ～よくわかる 診療所と病院の使い分けガイド～ 全国健康保険協会富山支部



厚生労働大臣賞
最優秀賞

プロジェクト

教えて!ドクター こどもの病気とおうちケア

受賞者

一般社団法人 佐久医師会（教えて!ドクタープロジェクト）

所在地 〒385-0052 長野県佐久市原569-7 電話 0267-62-0442

URL <https://oshiete-dr.net>



取組の経緯

子育て家庭の保護者と医療現場の間に共通言語を作ろう

近年核家族化が進み、子育てを相談できる人が周りにおらず、子育て不安を抱える夫婦は少なくありません。突然の発熱や嘔吐、発疹など小児特有の病気への対応に自信のない保護者も多いです。

当プロジェクトでは、小児の病気の症状やホームケアの知識、病院受診の目安を分かりやすく伝えることで、保護者の子育て不安の軽減、家庭内看護力の向上を目的としています。

また、保護者が正確な知識を得ることで軽症患者の小児救急受診が抑制されれば、救急医療現場の負担軽減、医療費の軽減につながることも期待しています。

我々の取り組みは、医療者と保護者の間で共有できるコンテンツ（共通言語）をすることで、医療現場の負担軽減と保護者の子育て不安の軽減を目指そうという取り組みです。

2015年に子育て支援事業の一環として佐久市から一般社団法人佐久医師会を通じて佐久医療センター小児科に出前講座の打診がありました。以前から出前講座の活動経験が豊富であった同院医師が中心となって、「小児科医は地域に出よう」「子どもの健康を守る主役は保護者」「小児救急外来の負担軽減」をコンセプトに活動を始めました。



事業の概要と特徴

啓発冊子と無料アプリ、保育園への出前講座とSNSによるリアルタイムの啓発活動

小児科医師とイラストデザイナー、Web・アプリ制作者、発達支援NPO法人代表からなるプロジェクトチームにより、病気のホームケア、病院受診の目安、予防接種等をまとめた冊子を制作しました。2015年に初版を発行し、配布数は累計12000冊です。

2016年には冊子内容を移植したアプリを制作しました。受診目安を判断できるコンテンツを搭載し、アプリから救急車を呼んだり、子育て相談窓口で電話相談も可能（佐久地域のみ）です。予防接種スケジュールも搭載しています。アプリは全国で無料配信され、ダウンロード数は現在約21万件（2020年10月現在）です。

また、医師会の小児科医が保育園で出前講座を実施しており、開始後5年間で延べ78園、3401名が参加しました。

最近はSNSを通じての情報提供も行い、2020年は新型コロナ禍のため出前講座をオンラインで開催するとともに、学校現場への情報提供、多言語資料の提供にも取り組んでいます。



医療のかかり方を変えていくポイント

正しい医療情報へのアクセスを容易にし、家庭内看護力を醸成

新型コロナ禍において、氾濫する情報を正しく取捨選択する力がますます求められています。そのためには正確な医療情報へのアクセスを容易にする取り組みが欠かせません。アクセスしやすいプラットフォームが求められており、身近なデバイスであるスマホを活用したアプリはその一助になり得ます。

こどもの健康に関する医療情報を1箇所に集約した教えてドクターの冊子、アプリ、出前講座、SNSでの啓発を通じて、保護者と医療者の知識のギャップを少しでも埋められるよう医療情報の共有を目指します。

それが家庭内看護力の醸成に、ひいては医療機関の適正受診にも繋がります。小児の医療情報啓発を通じて子育て世代の医療リテラシーが向上すると、彼らが50～60代になって自身の健康を考える年齢になった時、彼ら自身を助けることにも繋がります。子育て世帯のヘルスリテラシー向上は、未来の医療のかかり方を変えていくことにも繋がります。





プロジェクト

コロナ禍における保健事業の実施

～被保険者と被扶養者への「安心」「安全」の提供～

受賞者

キヤノン健康保険組合

所在地 〒146-8503 東京都大田区下丸子 3-30-2

電話 03-3757-6611 (代表)

URL https://kenpo.canon/

E-mail kenpo-hokennijigyou@mail.canon

取組の経緯

コロナ禍で加入者の健康リスクの高まりが懸念。今こそ、保健事業の出番！

キヤノン健康保険組合では、加入者の健康の維持、増進に効果的な保健事業を検討し展開しています。しかし、新型コロナウイルス感染拡大による制約により、従来のような対面や集合形式での保健事業の推進が難しくなってきました。その一方で、感染の不安から、受診控えや運動機会の減少など、加入者の健康リスクの高まりが懸念される状況となりました。そこで、当健康保険組合では、「コロナ禍でも安心して、安全に受けられる保健事業」を加入者に提供するため、「安心」「安全」をキーワードに、事業を実施していくことにしました。

事業の概要と特徴

加入者が「安心」「安全」に利用できる保健事業の提供

①「キヤノンヘルスコール」の周知とオンラインカウンセリングサービスの開始

新型コロナウイルス感染症のまん延とその対策の影響を受けて、仕事や生活に不安やストレスを感じている加入者へのケアとして、年中無休・24時間・無料の相談サービス「キヤノンヘルスコール」の案内を休業中や在宅勤務の方も閲覧できるサイトに掲載しました。また、コロナ感染の懸念から対面でのカウンセリングに不安を感じている方のために、委託業者が新たに開始したオンラインでのカウンセリングサービスについても広く周知しました。

②疾病リスクを抱える方々に対する受診勧奨(がん検診、歯科受診、生活習慣病など)

疾病リスクを抱える方々への受診勧奨も工夫しました。例えばがん検診では、コロナ禍においてもがん検診が必要な科学的根拠等を示しながら、感染に留意しながらの検診を促したり、歯科の受診勧奨では受診の目安としてもらえるよう、歯周病の進行度がセルフチェックできる内容を盛り込みました。生活習慣病のハイリスク者には、安心して保健指導を受けていただけるよう、委託会社と協力して感染対策を記したリーフレットを作成し配布しました。特定保健指導や重症化予防において、対面の面談に加えて、新たにICT面談も導入しました。

③ウォーキングイベント「動いて歩活」で運動習慣のきっかけ作りを提供

従来はチームで歩数を競うイベントだった「みんなで歩活」を、コロナ禍でも気軽に参加できるよう、個人参加でのイベントに変更し実施しました。また歩数だけではなく身体活動(家事、ヨガなど)を歩数換算することも可能とし、テレワークの状況においても運動習慣のきっかけづくりを提供しました。

医療のかかり方を変えていくポイント

保健事業によって健康リスクを減らすことで、病気の発症、重症化を未然に防ぐ！

コロナ禍でも「安心」「安全」に利用できる保健事業をととして、加入者の健康リスクを低減し、病気になることを未然に予防することがポイントです。さらに、重症化を防ぐことで、加入者や保険者の将来的な負担を軽減し、ひいては医療機関の負荷軽減にも貢献します。



プロジェクト

レセプトデータを活用した

「適正受診の啓発(時間外受診の抑制等)」に関する個別通知

受賞者

全国健康保険協会 北海道支部

所在地 〒060-8524 北海道札幌市北区北7条西4丁目3-1 新北海道ビル

電話 011-726-0352

URL https://www.kyoukaikenpo.or.jp/shibu/hokkaido/

取組の経緯

加入者約180万人のうち、不急の時間外受診と思われる事例が約1.5万人にも及ぶことに着目

平成30年度において、加入者に対し「時間外等に医療機関を受診した際、割増料金が掛かること」等に関する認知度調査を実施したところ、約半数の方が「知らなかった」との回答がありました。

この調査結果を受け、一歩踏み込んだ取組の実施に向けて、北海道支部加入者約180万人のレセプトデータを分析したところ、1年間に1回以上の時間外受診が確認できた約20万人のうち、不急の時間外受診と思われる事例(処置や検査を受けていない等)において、1年間に複数回以上の受診があるものが約1.5万人にも及んでいることに着目しました。

事業の概要と特徴

対象者における時間外受診の平均回数は「年2.9回」→「年1.8回」に減少した

上記対象者の約1.5万人に対し、仮に過去の時間外受診が全て時間内であった場合はどの程度の経済的メリット(自己負担額の軽減)が受けられたかを「自分ごと化」した内容のほか、緊急時の電話相談体制(#8000、#7119)の利用等を周知するお知らせを送付することにより、不急の時間外受診の減少や、ヘルスリテラシーの向上を図りました。

その後の効果測定として、行動変容の有無(対象者の時間外受診が減少したか)を分析したところ、時間外受診の平均受診回数は「送付前:年2.9回」→「送付後:年1.8回」に減少したことが確認できました。さらに、緊急性のない時間外受診を抑える等の対象者の行動変容については、単年度に留まらないため、中長きに渡り効果を期待できます。

また、不急の受診を減少させることによって、医師の働き方改革(医師の負担軽減)や地域医療提供体制の維持・持続への貢献にも繋がると考えております。

医療のかかり方を変えていくポイント

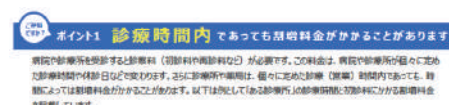
「上手な医療のかかり方」の継続的な周知・広報を通じた加入者のヘルスリテラシー向上

「上手な医療のかかり方」の実践は、加入者のヘルスリテラシー向上のほか、限定的医療資源の有効活用にも繋がるものです。

今後、さらに「上手な医療のかかり方」を広めていくためには、メリットを最大限訴求することが重要であると考えられることから、全国健康保険協会北海道支部においては、この点を最大限意識した周知・広報に努めていきます。



▲個別通知(見本)



▲個別通知(見本)



医政局長賞
優秀賞

プロジェクト

家族みんなで学ぼう!上手な医療のかかり方 ～地域で行う つなひろ講座より～

受賞者

一般社団法人 つながる ひろがる 子どもの救急

所在地 〒444-0874 愛知県岡崎市竜美南3丁目3番地12 電話 0564-53-3777
URL https://tsunahiro.jp/ E-mail info@tsunahiro.jp

取組の経緯

「知っていて良かった&聞けてラッキー」の医療のかかり方の話を誤解なく届けたい!

当会(つなひろ)は市内の小児科クリニックの看護師たちと地域で小児医療の啓発を行っています。看護師として勤務する中で保護者との認識のズレを感じることがあり、「誤解なく正しい情報を生で届けたい」と感じました。クリニックで待っているだけではなく、地域へ出て、医療者、保護者という垣根を越え、ゆったり話せる環境が必要と考えました。

昨年は新型コロナウイルスの感染拡大により医療の深刻な状況を目の当たりにする中で、適切に医療が受けられるよう保護者と一緒に考える時間となりました。そしてそれは何度も繰り返すことが必要であり5年前より行政に協力していただき、永続的にできることを目指しています。



事業の概要と特徴

1人1人の安心が医療の土台を強くする!!

親子が楽しく遊んでいる市内6箇所の子育て支援センター、保育園等で小児救急講座を年間18回開催しています。1時間の講座の中では、病気の時の子どもの見方や受診のタイミングなどに加え、子どもが元気な時だからこそ、受診時には話しにくい医療費の話や、医療のおかれている現状等も話します。

講座の半分は保護者の困っていることなども積極的に聞く時間としています。一方通行の啓発ではなく、保護者の疑問に答えながら、聞いて良かったと思える話を伝えることを心がけています。

子どもを育てる時期は医療を多く用いる時期でもあり、医療について考え、学び直すには有効の時期と考えます。子どもや家族、そして医療をも一緒に守っていくことが必要と、対話の中で導き出すようにしています。身近な存在であるかかりつけ医の看護師として、保護者とともに上手な医療のかかり方を実践し、医療の土台を強化していきたいと考えます。

医療のかかり方を変えていくポイント

「知る」→「経験する」→「振り返る」

この積み重ねで“上手な医療のかかり方”を身につけよう!!!

「上手な医療のかかり方」を実践していくためには、1度聞いたから、読んだから、すぐできるものではありません。

興味を持てるよう促し、知り、実際に経験し、振り返り、少しずつ獲得していくものです。かかりつけ医の強みを十分に発揮し、地域で啓発し、実際の受診時に一緒に子どもをみながら振り返ることが必要です。そうした中で家庭で安心して病児をみる力や、自信を養っていくことができるのではないかと考えます。このような一連の流れが医療のかかり方を変えていくポイントとなります。

そしてそれは全ての人に当たり前に届くことが望めます。

当市は行政や医師会の協力により、こうした一歩を乳児健診時に啓発することが来年度から可能となりました。

「上手な医療のかかり方」がすべての人に当たり前に届くよう活動を続けていきたいと思います。



医政局長賞
優秀賞

プロジェクト

クリニック予約と問診票のデジタル化による 地域密着型「かかりつけ医」促進事業

受賞者

一般社団法人 渋谷区医師会

所在地 〒150-0031 東京都渋谷区桜丘町23-21渋谷区文化総合センター9階 電話 03-3462-2200
URL https://sby.tokyo.med.or.jp/

取組の経緯

地域医療のデジタル化と「かかりつけ医」に対する認知拡大

新型コロナウイルス感染症により、下記の課題が浮き彫りになった。

- ①感染症の専門医が実は少なく、一般の病院では感染症専門医は必ずしもいない。
- ②感染症に対する風評被害がかなりあること、これは感染症に対する知識不足が問題であり、しっかりと感染症について学ばないと、今後の新興感染症にはもっと対応ができない可能性がある。
- ③地域医療においても、ITを駆使した迅速な情報提供・共有が必要。
- ④新型コロナウイルス感染症を通じて医療崩壊だけでなく経営崩壊が起こること。

事業の概要と特徴

PR活動での地域連携とクリニック・エントリーシステムの構築

- ①コロナ禍での保健所相談受付機能のバンクという事態に、速やかに活動し、それを改善する施策を実施。
- ②かかりつけ医を持たない世代へ向けて、地域と連携した情報発信で地域医療のデジタル化に向けたモデルを促進した。
- ③「お気に入りのレストランみたいに、頼れるお医者さんはいますか」というキャッチコピーでCMを制作。渋谷のスクランブル交差点で屋外広告を掲載し、理解しやすいカタチで「かかりつけ医」の認知を拡大。
- ④かかりつけ医の普及と共に、クリニック予約/デジタル問診票システム(CLIEN)でデジタル化し、情報のアクセスを改善。

医療のかかり方を変えていくポイント

医師会を基盤とした地域医療での 医師と患者を結ぶプラットフォーム

- ①地域医療が細部まで行き渡るために、各クリニックと患者とのコミュニケーションの中で、「CLIEN」を活用したデジタル化を推奨していきける体制づくりを地域の医療機関と連携していく。
- ②地方での地域医療にも、この基盤を個別にカスタマイズし、提供することで「かかりつけ医」の認知拡大を図っていく。
- ③今後の地域医療のデジタル化を促すモデルケースとして、大きく飛躍が期待できる試みと認識している。



医政局長賞
優秀賞

プロジェクト

自治体と「MSDマニュアル」の連携による
外国人の上手な医療のかかり方支援

受賞者

MSD株式会社

所在地 〒102-8667 東京都千代田区九段北1-13-12 北の丸スクエア 電話 03-6272-1001

URL <https://www.msd.co.jp> E-mail msd_webmaster@merck.com

取組の経緯

誰もが安心して適切な医療を受け、健やかに暮らせる社会の実現に向けて

コロナ禍によって状況は変わっていますが、近年、グローバル化の進展や入管法改正に伴い、日本に居住・来訪する外国人が急増し、安心して適切な医療を受けられる環境づくりが急務となっていました。MSDでは、この課題解決のために、11言語で展開する一般向けの無料の医学事典「MSDマニュアル家庭版」が役立つ可能性はないかと考えてきました。外国人医療に詳しい専門家や自治体の皆様との議論を経て、この事典が自治体のサービスを補完し、外国人の健康増進・予防医療に対する支援につながる事がわかり、本取り組みが行われました。

【MSDマニュアルとは】

11言語で展開する、無料のデジタル医学事典です。MSDの非営利の社会貢献事業の一環として、120年以上にわたり、米国内本社にある非営利部門において、営利事業から独立して運営されています。世界中の人々が信頼できる医学情報にアクセスできるように、様々な病気や症状がわかりやすく解説されており、現在はウェブサイトとモバイルアプリで公開されています。日本語版は1990年代より多くの日本の皆様にご活用いただいています。



事業の概要と特徴

外国人が活用できる、幅広い医療サービスを1カ所にまとめて母国語で案内

3つの自治体と連携し、外国人の方々が日本で安心して医療を受け、健やかに暮らすために役立つ医療サービスを、1カ所でお知らせする多言語ツールの案内を製作し、自治体関連施設や医療機関で配布しました。具体的には以下のとおりです。

①多言語医療リーフレットの製作(横浜市／川崎市)：

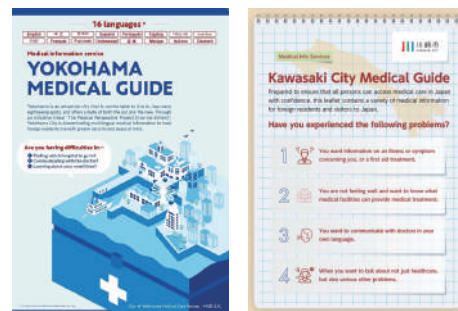
各市の医療通訳サービスや医学事典MSDマニュアル等、外国人に役立つ医療関連情報を網羅した多言語の「メディカルガイド」(4Pリーフレット)を共同製作し、無料配布。

②多言語熱中症予防団扇の製作(川崎市)：

外国人観光客の熱中症予防を目的とし、注意喚起のメッセージと医療情報ページや医学事典のURLを掲載した多言語の団扇を共同製作し、無料配布。

③自治体の外国人向けウェブサイトに医学事典へのリンク掲載(川崎市／川崎市)：

外国人向け医療情報ページに多言語のMSDマニュアルへのリンクを追加することで、外国人のための医療情報を拡充し、利便性を向上。



医療のかかり方を変えていくポイント

官民の垣根を越えたコラボレーションによる、
市民の方々へのアプローチの質の拡がり

自治体が提供する医療通訳などの多言語サービスは、受診手続きや医師との会話の円滑化に役立ちます。一方で医学事典が提供する知識は、遅滞ない受診行動の開始や、医師との対話の充実に役立ちます。これらが連携し、相互に補完することで、「上手な医療のかかり方」の手厚い支援が可能になります。多岐にわたる支援を1カ所で把握できれば、緊急時に役立つ安心感にもつながります。

人々にわかりやすく便利な形で支援を提供するために、人々の日常の暮らしに対して多くのタッチポイントを持つ自治体との連携は、支援を確実に人々に届け、効率よく医療のかかり方を変えていくことにつながる、重要なポイントと考えられます。

今回の経験を生かし、これからもMSDでは官民の垣根を越え、皆様と手を携えながら、全ての人のためにより健やかで暮らしやすい社会の実現に貢献してまいります。

医政局長賞
優秀賞

プロジェクト

オンライン診療を活用した
婦人科受診と低用量ピル服薬支援

受賞者

株式会社エムティーアイ

所在地 〒160-0022 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー35F 電話 03-5333-6755

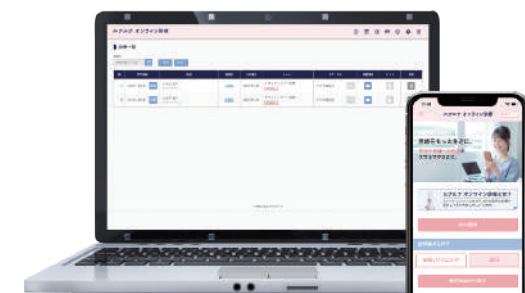
URL <https://www.mti.co.jp/> E-mail mtipr@mti.co.jp

取組の経緯

女性特有の健康課題は、社会の課題!当社らしい新たな健康経営のカタチ

社内で毎年行っている健康意識調査では女性社員の約8割がPMSや生理痛などの症状を感じていることがわかり、課題を感じていました。さらに、社外の調査結果も参照したところ、PMSや生理中の症状が女性社員の生産性の低下に影響を及ぼし、経済的損失にもつながっていることから、女性社員が約4割いる当社においては改善施策が必要だと考えました。

また、当社が提供する女性の健康情報サービス『ルナルナ』とグループ会社の株式会社カラダメディカが『ルナルナ オンライン診療』を提供開始したことで、そのサービスを利用した人事制度は、当社らしい健康経営の取組みであると考え、本制度の実施を決めました。



事業の概要と特徴

女性特有の健康課題の理解と改善が、
男女ともにより働きやすい職場づくりに!

①オンライン診療を活用し、診療や低用量ピルの服薬が必要な場合の婦人科受診

「生理痛やPMSなどは自覚症状があっても我慢してしまう女性が多いなかで、改善策のひとつとして、低用量ピルの服薬を福利厚生制度として会社が支援することで、婦人科にかかり医師へ相談できる環境を創出しました。またオンライン診療を導入することで、仕事の合間などを利用して気軽に受診や相談ができるなど、安心して継続できる仕組みを作りました。

②受診にかかる費用(診療代・薬代・薬の配送料など)を会社が全額負担

「費用の負担を軽減することで、婦人科の受診やピルの服薬を継続し、女性特有の症状による健康課題の改善を目指し、ひいては生産性高く働いてもらえることにつながると期待しています。

③女性だけでなく男性社員も含めた知識啓発のセミナー開催

「婦人科医による「女性のカラダの知識講座」を全社員向けに実施し、女性社員だけでなく男性社員も参加することで、社内全体で女性特有の症状に対する理解と意識を向上させ、男女ともにより働きやすい職場環境の実現を目指しています。

医療のかかり方を変えていくポイント

オンライン診療を活用し、婦人科受診を一步先へ!

生理痛やPMSなどの症状は個人差も大きいいため病院へ行くべきかの判断が難しく、自覚症状があるにもかかわらず我慢してしまう女性が多いです。当社の提供する女性の健康情報サービス『ルナルナ』の調査でも、我慢するなど婦人科受診をしない女性が多いことが分かっています。(※ルナルナ通信Vol.33、「年代別にみるカラダへの関心」についての調査結果より)

そのような中で、女性特有の体調不良の改善策のひとつとして、低用量ピルの服薬を会社が支援することで、まずは婦人科にかかり自身の症状を医師へ相談できる環境づくりを進めました。またオンライン診療を導入することで、隙間時間を使って気軽に受診できることや、不安があった場合も簡単に相談できるなど、安心して継続できることが重要だと感じています。





医政局長賞
優秀賞

プロジェクト

【中学・高校生の若者へ】医療系学生による 人体や医療についての出張/オンライン授業

受賞者

MedYou Labo

所在地 〒420-0881 静岡県静岡市葵区北安東3-28-11 ラピスフルーメン106 電話 090-6958-1091

URL <https://www.medyoulabo.org/> E-mail medyou.labo@gmail.com

取組の経緯

中高生へ正しい医療情報を届けたい

実習や自らの受療経験を通じて医療現場を体験した医療系学生が、中学生・高校生(以下中高生)の目線にたち、次の2つの目的をもって出張授業を立ち上げた。

- ①中高生に正しい医療知識、特に緊急時の対応を身につけてもらい、その後の人生で役立ててもらうこと
- ②医療に関心を持ってもらい、自分の体について主体的に考え決める姿勢を身につけてもらうこと

本企画を通して、患者にも人体や医療について正しく調べる力を養ってもらうことで、医療者患者間に信頼関係が構築され、医療現場の負担が軽減されと考えている。

2020年春、COVID-19の感染者が急増し医療提供体制の逼迫が問題となった。巷には不正確な情報が見られたことから感染症についてのオンライン授業も行った。

事業の概要と特徴

体を使って実のある授業に

①中学・高校への出張授業(2019年2月～現在:のべ12回)

内容:救急症例に対する応急処置をゲーム形式で学ぶワークショップと人体の解剖や医療機関の適切な受診方法などについての講義

②新型コロナウイルスについてのオンライン授業(2020年4月～5月:計3回)

内容:新型コロナウイルスの基本的知識・感染対策の説明、医療崩壊についてのワークショップ、中高生の質問に答えるコーナー

本取り組みは、医学部、看護学部、薬学部、検査科、放射線専攻など、多様な学部の大学生が運営に携わっている。参加した中高生に“楽しんで正しい知識を得てもらう”ことを第一に、授業内容を考案している。具体的には、創傷メイクやAEDシミュレーターを用いて救急の現場にいることを体感してもらったり、考えたこと・知ったことを実際に体に動かして実践してもらったり、理解しやすい説明を取り入れたり、病気の機序のみならず重症度の判断方法や適切な医療情報の調べ方も説明するなどの工夫をしている。授業後のアンケートでは毎回高い満足度を得ており、繰り返し参加してくれる高校生も少なくない。加えて、本授業はスタッフとして関わる大学生の学習意欲の向上や医学知識の深い理解にも寄与しており、中高生と大学生の双方にとって良い影響を与えている。

医療のかかり方を変えていくポイント

若い世代から変えていく、医療のかかり方

急なけがや病気に遭遇した際、焦らず適切な初期対応を行うことができれば、患者の命が助かる可能性が高くなる。救急車を呼ぶべきか否か、救急外来を受診すべきなのかについても判断できる知識を多くの人々が持っていることで、無用な受診を減らすと同時に、逆に軽く見えても実は重症な患者が適切に医療機関を受診することができるようになる。健康で、自分の体について考える機会が少ないであろう中高生をターゲットとし、若いうちから医療に関心をもってもらうことで、いざ医療サービスを必要とする状況になった際に適切な機関に相談できるだろう。また、デジタルネイティブ世代の彼らがネットやSNS上の誤った情報に惑わされることを防ぐこともできる。さらに、若者のヘルスリテラシーを向上させることは患者医療者間のコミュニケーションの円滑化につながり、医療者側の一方的な医療行為の押しつけや、患者側が抱く医療への不安や不満も少なくなるだろう。



医政局長賞
優秀賞

プロジェクト

「住民が担う地域医療」 ～仲間と実践してきたこの10年～

受賞者

がんばれ雲南病院市民の会・雲南市立病院ボランティアの会

所在地 〒699-1251 島根県雲南市大東町大東2419-1 NPO法人まちづくり工房うなん内 電話 0854-43-2270

URL <http://unnan-hp.jp/publics/index/20/> E-mail info@know-vpd.jp

取組の経緯

医療不安の中から地域住民自らが組織を立ち上げる

2009年、公立雲南総合病院(現雲南市立病院)の厳しい経営状況が新聞報道され、住民は不安の中にあった。そんな中、地域自主組織を中心とした住民有志が自発的に病院支援の活動を開始した。

住民の意識は不安からのスタートであったが「住民にもできる事を」の考え方から「住民にしかできないこと」に進化し、がんばれ雲南病院市民の会を組織した。その事業の一つとして開始した病院ボランティアは、ボランティアの会の設立につながり、その取り組みが加速的に広がっていった。

この2つの組織は、活動の目的を共有し、分担して進める手法で、相互に手を携えた活動へと進んでいった。

現在、「市民の会・病院ボランティア」が実践している活動は、住民が担うべき地域医療の一端であり、住民にできる「地域づくり活動」として推進している。

事業の概要と特徴

「地域づくり活動」として 「住民にしかできないこと」を実践

がんばれ雲南病院市民の会は、地域住民が拠出した基金で運営し、地域の医療課題や正しい受診方法手帳など、住民が住民に対し、地域医療の啓発や病院への理解促進など住民が担うべき啓発活動を実施。サンキューメッセージは、患者や家族が「ありがとう」の気持ちをメッセージにし病院内に設置した投函ボックスに入れ、内容を医療従事者に直接伝える活動を実施している。

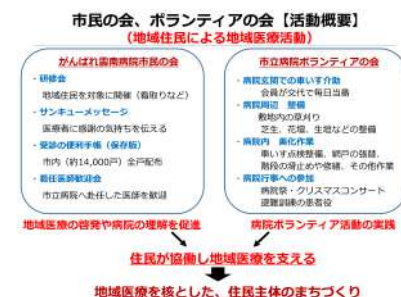
雲南市立病院ボランティアの会は、会員の年会費を活動資金とし、病院正面玄関での車いす介助や診療費自動支払機の決済サポートのほか、病院内の美化作業や整備、また病院行事にも参加し、病院ボランティア活動を実践している。

共同で実施する活動は、住民を対象とした研修会や講演会を実施し、地域の現状や地域包括ケアシステムへの理解促進のほか、市立病院へ赴任された医師の歓迎会を行い、住民だからこそできる「暖かいお迎え」で医療従事者が働きやすい地域環境を醸成している。

医療のかかり方を変えていくポイント

住民意識の醸成へ～住民活動を継続的に展開～

- ・キーワードは「住民同士の意識」大規模な講演会だけでなく、お互いに話し合える場を設け医療の理解を深める。また、受診の便利手帳を市内全戸に配布し、医療資源の重要性と「ルールを守る患者」を醸成する。
- ・ボランティア活動は、住民自身が当然の責務として病院を支援することによって病院を知り、医療の重要性を認識する大きな機会となる。
- ・「医療を取り巻く環境や地域医療の現状」を知り、住民の立場で可能な地域医療活動に参加し、地域づくり活動の一環として実践することが重要。
- ・今や地域医療の課題は、医療機関のみで解決せず、地域・家庭へと移り、地域全体で支える時代が到来し、まちづくりの一部である。時代とともに変化する医療のテーマを理解し、住民が受け持つことによりのみ達成できる部分を知り、地域医療の当事者として、より多くの住民によって継続的な活動が必要。





医政局長賞
優秀賞

プロジェクト

「今日から実践!上手な医療のかかり方」 ～普及活動の展開～

受賞者

青森県

所在地 〒030-8570 青森県青森市長島一丁目1-1 電話 017-734-9287
URL <https://www.pref.aomori.lg.jp/> E-mail iry@pref.aomori.lg.jp

取組の経緯

県民一人一人が、安心して医療を受けられることを目指して

青森県の平均寿命は全国最下位となっており、また、深刻な医師不足など医療課題があることから、本県では、県民一人ひとりの健康づくりに関する意識の向上と地域の医療提供体制の充実に重点的に取り組んでいます。

このような中、県民意識調査では、医療に関連する項目の重要度（関心）が最も高いとされた一方、その満足度は十分とは言えない結果であったことから、外部有識者の提言等を踏まえ、県政運営の基本方針である「青森県基本計画「選ばれる青森」への挑戦」（2019～2023年）において、重点的に取り組むべき政策として、「上手な医療のかかり方の推進」を位置づけました。

人口減少や高齢化の進展する中、医療を受ける側である県民一人ひとりが、健康的な生活習慣づくりに取り組み、医療を取り巻く環境の変化や制度に関する理解を深め、医療の適切な選択や受診を行えるよう、令和元年度から、集中的に取り組んでいます。

事業の概要と特徴

リーフレット「保存版 上手な医療のかかり方BOOK」を県内全世帯に配布

本県特有の課題でもある「受診の遅れによる病状悪化」を始め、「大病院での長い待ち時間」「救急医療現場の疲弊」等の改善を念頭に、普段あまり医療に馴染みがない方でも、受診の際の参考となるよう、上手な医療のかかり方のポイントをまとめたリーフレット「保存版 上手な医療のかかり方BOOK」を制作し、「みんなで医療を考える月間」である11月に、県内全世帯及び医療機関へ約56万部を配布しました。

また、市町村広報誌や、県ホームページでの周知、動画の掲載、テレビ番組でのPRを連動して行うなど、集中的に啓発に取り組みしました。

希望に応じ、「上手な医療のかかり方」の出前講座を実施しているほか、イベント配布用として作成した、お薬手帳などに差し込めるポケット版リーフレットを活用し、市町村や医療機関等が主催する健康まつりや公開講座等のイベントとタイアップして、今後も啓発活動を展開していきます。

医療のかかり方を変えていくポイント

県民、医療機関、行政などが一体となって、地域で継続的な取組ができる仕掛けづくり

リーフレットの制作にあたっては、上手に医療にかかることが自身のメリットになることを、フローチャートとイラストを組み合わせわかりやすく解説しました。

また、クリニックと大病院の役割とその意義、コンビニ受診への警鐘、かかりつけ医をもつことの重要性、コロナ禍での適切な受診の必要性を盛り込みました。

事業実施にあたっては、県医師会や医療機関、市町村など多くの関係者の賛同と協力をいただきながら、普及啓発活動を展開しています。

今後も地域において継続的な取組となるよう、イベントで配布するポケット版リーフレットの作成や、医療機関の待合室などで放映が可能な動画の配布など、県民、医療機関、行政などが一体となって啓発できるような仕掛けを作りました。



健やか力向上推進キャラクター
「マモルさん」



出前講座



リーフレット



フローチャートでわかりやすく解説



医政局長賞
優秀賞

プロジェクト

医療のコミュニケーションギャップを 視点の違いにより描く「医療マンガ大賞」!

受賞者

横浜市

所在地 〒231-0005 横浜市中区本町6丁目50番地の10 電話 045-671-2993
URL <https://iry-manga.city.yokohama.lg.jp/> E-mail ir-shiten@city.yokohama.jp

取組の経緯

医療に（今は）関心の無い人にも 伝わるようにしたい

370万人以上が居住する横浜市における医療提供体制を将来にわたり持続的なものとするためには、行政・医療機関に加えて、実際に医療を受ける市民の理解や協力が必要です。医療計画に準じる「よこはま保健医療プラン」でも基本理念に「市民・関係機関・行政の間での共通認識」の促進をあげています。

多くの方に目を向けてもらうにはどうしたらよいか、従来型の情報発信を見直し、「医療の視点」というコンセプトで取り組んでいます。主たる目的は、医療へ関心を向けていない市民にも、新たな気付きを持ってもらうことです。

事業の概要と特徴

患者と医療従事者の視点の違いを マンガで伝える

「医療の視点」を象徴する取り組みとして「医療マンガ大賞」を2019年より実施しています。患者と医療従事者では、同じ出来事でも捉え方が異なるという点に着目しました。原作エピソードを双方の視点から感情の起伏を含むマンガで描き、共感とともに関心を向けてもらうきっかけ作りに取り組んでいます。医療情報を発信するメディアの協力も得ながら取組の輪を広げています。入賞作品はwebサイトで全編公開し、SNSでの情報拡散やシェアも容易となるような導線を確保しています。

医療のかかり方を変えていくポイント

白か黒かのようにシンプルには伝えられない 医療のことを、マンガの表現で幅広く発信

- ① 多くの市民から見て、個別性もあり複雑とも言える医療というテーマを広報するには、多様な表現が可能なマンガは有効
- ② 気づいてもらう、興味を向けてもらうことが重要なので、市民の関心事を踏まえ、多くのチャンネルから発信
- ③ 無関心な層への情報伝達では、1度で網羅的に伝えきることよりも、伝わる環境と持続して話題にのぼる工夫が重要



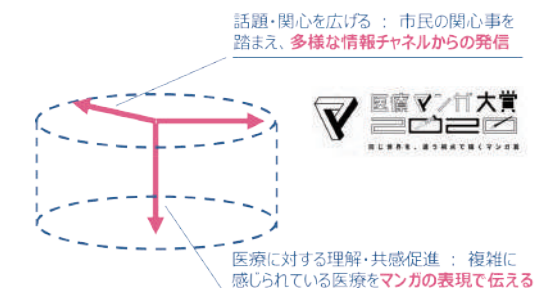
患者視点



医療従事者視点



※第2回:コミュニケーションの難しさ
受賞作から抜粋(両視点)



※マンガを用いた広報手法イメージ

医政局長賞
特別賞

プロジェクト

「みんなのくらちゅう -共に考える地域医療-」
地域医療をまるごと、1冊にまとめました受賞者 公益財団法人 大原記念倉敷中央医療機構
倉敷中央病院 地域医療連携室所在地 〒710-8602 岡山県倉敷市美和1-1-1 電話 086-422-5024
URL https://www.kchnet.or.jp/community/minkura/ E-mail chiiki@kchnet.or.jp

取組の経緯

いざというときに、重症患者を断ることのないように

2025年問題を見据え、医療の機能分化の仕組みを市民に知ってもらう必要性を感じ2011年より発行開始。今年で10冊目となる。

病状にあった医療機関で治療することが患者の為にとなり、またそれにより、当院(急性期病院)は地域で求められる新たな救急患者や紹介患者を診る役割を担うことができます。それには自治体、医療側だけが取り組むのではなく、市民一人ひとりに理解・協力してもらうことが重要と考えた。

実際に冊子を読み、地域医療連携室までかかりつけ医探しに来られるケースもあり、効果を感じている。



事業の概要と特徴

市民目線でわかりやすくをモットーに

医療の機能分化の仕組みを、なるべく専門用語を使わず写真やイラスト・図を多用して、わかりやすく、かつ読者に受け入れられやすい表現を追求し、市民目線を大切にしながら制作している。

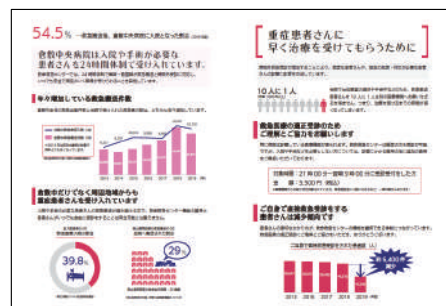
10年目となる今、冊子媒体だけでなく、ムービーコンテンツ、チラシ・ポスター用に抜き刷りしたもの等の配布・掲示、またどなたでも多くの方に見ていただけるようホームページ上に冊子データの展開を行っている。

チーム医療を見やすくまとめて伝えることで不安の解消につなげている。

※冊子データ・ムービーコンテンツは上記URL参照

●主な単元●

「けんしん」…検診、健診
「かかりつけ」…かかりつけ医・かかりつけ歯科・かかりつけ薬局
「医療ネットワークを使った連携」…ICT、PHR
「救急医療」…増える搬送件数、初期～三次救急医療機関
「入院から転院・退院まで」…入院支援、地域連携バス
「在宅医療」…病院医療と在宅医療、人生会議



医療のかかり方を変えていくポイント

自分の健康に向き合うことと、医療の機能分化について
理解してもらえるようPR

まずは自分の身体と向き合ってほしい。必要な受診やけんしん(検診・健診)ができていのかどうか、「時間がない」や「コロナ禍だから」と受診を控え、症状が悪化してから医療機関にかかるケースもあるが、その前に未然に防いでほしい。その上で医療機関にかかるときは、上手なかかり方ができるよう地域医療について知っておく必要がある。かかりつけ医を持つことが基本的なポイントとなる。

これらのことは、市民一人ひとりに自分ごととして捉え考えてもらうことで、医療のかかり方が変わってくる。「みんなのくらちゅう」で継続して伝えていきたい。

医政局長賞
特別賞

プロジェクト

紹介状なし大病院受診時定額負担の周知
～よくわかる 診療所と病院の使い分けガイド～

受賞者

全国健康保険協会富山支部

所在地 〒930-8561 富山県富山市奥田新町8-1 ポルファートとやま6階 電話 076-431-6156
URL https://www.kyokaikenpo.or.jp/shibu/toyama

取組の経緯

医療機関の機能分化を意識した受診行動を広める

協会けんぽは、加入者が良質かつ効率的な医療を享受できるよう多様な取組を行っています。

加入者が良質かつ効率的な医療を享受するためには、医療機関が本来果たすべき役割に注力できる環境を整えることが不可欠であり、そのためには、加入者に医療機関の機能分化を意識した受診行動(いわゆる「上手な医療のかかり方」)を広めることが重要と考えました。

その一端として、本取組では、大病院と中小病院・診療所の異なる役割やかかりつけ医の必要性等について、紹介状なし大病院受診時定額負担(以下「定額負担」という。)の仕組みを交えて説明するリーフレットを作成しました。また、ランディングページを作成し、定額負担の実施が義務付けられている医療機関(以下「対象病院」という。)の周囲1km圏内に所在する方にジオターゲティング広告(位置情報を利用した広告配信)を実施しました。

事業の概要と特徴

簡単かつ正確に伝える

医療機関の機能分化への理解を深めるためには、簡単かつ正確に伝えることが重要と考えました。

導入部分では、興味を喚起しつつ記憶に残りやすい漫画を使用することで、定額負担の仕組みを簡単に説明しました。また、詳細部分では図解や対話形式を用いて、「軽症の患者が大病院に押し寄せれば、重症患者や救急医療への対応等が立ち行かなくなる」「紹介・逆紹介の仕組みがあること」「かかりつけ医は体調の変化に気付きやすく、早期発見・早期治療につながる」等、大病院と中小病院・診療所が互いに連携しながらそれぞれの特徴を活かして地域の医療を支えていることを正確に表現しました。

なお、リーフレットは加入者・事業主に配布したほか、待合室への設置や患者説明等に使用いただくため、対象病院に希望を確認したところ、約半数の医療機関からご回答いただき、計7,250部を提供しました。また、ジオターゲティング広告では延べ15,000人の方にランディングページをご覧いただきました。



医療のかかり方を変えていくポイント

理解すれば行動は変わる

ランディングページ上で実施したアンケートでは、以前に定額負担を支払ったことがある方のうち、82.2%(90人中74人)の方に「身近な中小病院や診療所を利用したい」、90.0%(90人中81人)の方に「かかりつけ医をもちたい」とご回答いただき、意識の変化を確認できました。

医療現場の危機的状況や定額負担が創設された背景等を理解すれば、国民の医療のかかり方は必ず変わると思います。その一助となるべく、医療保険者として引き続き周知に取り組んでまいります。

